

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)									
					財政健全化等	×	歳入総額	23,675,231	25,540,944	実質収支比率	4.4	4.7											
市町村名	袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5	財源超過	○	歳出総額	22,974,061	24,827,354	経常収支比率	91.9	90.9											
					首都	○	歳入歳出差引	701,170	713,590	(※1)	(91.9)	(90.9)											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	76,923	53,568	標準財政規模	14,138,917	14,136,211											
					中部	×	実質収支	624,247	660,022	財政力指数	1.09	1.08											
人口	27年国調(人)	60,952	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-35,775	-16,218	公債費負担比率	6.3	6.7											
	22年国調(人)	60,355			山振	×	積立金	330,457	338,388	健全化判断比率	-	-											
	増減率(%)	1.0			積立金取崩し額	630,000	58,767	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	62,306	第1次	27年国調	1,304	22年国調	1,419	指数表選定	○	実質単年度収支	-335,318	263,403	将来負担比率	4.5	5.6								
	うち日本人(人)	61,652		28.01.01(人)	62,063	4.6	5.0	基準財政収入額	10,979,268	10,975,134	資金不足比率(※4)	-	-										
	うち日本人(人)	61,469	第2次	27年国調	8,095	22年国調	8,196	基準財政需要額	10,034,725	10,038,942	標準税収入額等	14,138,917	14,136,211										
	増減率(%)	0.4		28.01.01(人)	62,063	28.4	29.1	標準税収入額等	14,138,917	14,136,211													
	うち日本人(%)	0.3	第3次	27年国調	19,150	22年国調	18,522	経常経費充当一般財源等	13,243,021	13,061,873													
	面積(km ²)	94.93		67.1	65.8	歳入一般財源等	16,524,361	16,255,130															
人口密度(人/km ²)	642	世帯数(世帯)	22,652	職員の状況		地方債現在高	14,641,426	14,141,634	うち公的資金	11,931,761		11,589,556											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,425,643		2,858,487	収益事業収入	-	-								
	市区町村長	1	8,500	一般職員		531	1,569,636	2,956	土地開発基金現在高	1,000,356	1,000,072	積立金現在高	3,943,862	4,243,405									
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員		122	366,244	3,002	減債基金	1,082	1,082	その他特定目的基金	1,422,896	1,347,241									
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員		1	*	*	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)										
	議会議長	1	4,600	教育公務員		29	98,413	3,394	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(9)											
	議会副議長	1	4,200	臨時職員		-	-	-	千葉県市町村総合事務組合(千葉自治研修センター特別会計)	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉自治研修センター特別会計)	(11)											
	議会議員	20	4,000	合計		560	1,668,049	2,979	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(12)											
				ラスパイレス指数		99.4			千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)											
									君津広域市町村圏事務組合(一般会計)	(14)	君津広域市町村圏事務組合(一般会計)	(14)											
									君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(15)	君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(15)											
									君津中央病院企業団(病院事業特別会計)	(16)	君津中央病院企業団(病院事業特別会計)	(16)											
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番				項番				項番				項番				項番				項番			
(1) 一般会計				(2) 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計				(5) 袖ヶ浦市水道事業会計				(6) 袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)				(17) 袖ヶ浦市土地開発公社			
				(3) 袖ヶ浦市介護保険特別会計								(7) 袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
				(4) 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計												(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉自治研修センター特別会計)							
																(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
																(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
																(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
																(14) 君津広域市町村圏事務組合(一般会計)							
																(15) 君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
																(16) 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）				地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,195,531	55.7	12,680,250	88.0	普通税	12,680,250	96.1	118,166
地方譲与税	389,846	1.6	389,846	2.7	法定普通税	12,680,250	96.1	118,166
利子割交付金	7,566	0.0	7,566	0.1	市町村民税	4,398,829	33.3	118,166
配当割交付金	33,174	0.1	33,174	0.2	個人均等割	107,474	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	24,461	0.1	24,461	0.2	所得割	3,256,475	24.7	-
地方消費税交付金	979,817	4.1	979,817	6.8	法人均等割	224,865	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	95,919	0.4	95,919	0.7	法人税割	810,015	6.1	118,166
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,642,593	57.9	-
自動車取得税交付金	51,113	0.2	51,113	0.4	うち純固定資産税	7,621,035	57.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,561	1.1	-
地方特例交付金	56,256	0.2	56,256	0.4	市町村たばこ税	490,267	3.7	-
地方交付税	41,877	0.2	-	-	釧産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	41,829	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-	目的税	515,281	3.9	-
(一般財源計)	14,875,560	62.8	14,318,402	99.3	法定目的税	515,281	3.9	-
交通安全対策特別交付金	7,360	0.0	7,360	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	169,390	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	343,393	1.5	65,234	0.5	都市計画税	515,281	3.9	-
手数料	214,668	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,965,868	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,467,336	6.2	-	-	合計	13,195,531	100.0	118,166
財産収入	29,163	0.1	19,519	0.1				
寄附金	36,605	0.2	-	-				
繰入金	767,339	3.2	-	-				
繰越金	713,590	3.0	-	-				
諸収入	675,559	2.9	2,352	0.0				
地方債	1,409,400	6.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	23,675,231	100.0	14,412,867	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.3	99.1
(%)	年	98.9	98.3
		99.5	97.1
		96.6	96.0
		95.6	94.5
		97.1	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,694,142	実質収支	215,930
下水道	518,000	再差引収支	154,187
病院	224,652	加入世帯数(世帯)	9,302
上水道	179,280	被保険者数(人)	15,638
駐車場整備	1,490	被保険者	102
国民健康保険	612,035	1人当り	97
その他	1,158,685	保険税(料)収入額	292
		国庫支出金	97
		保険給付費	292

歳入の状況（単位：千円・％）					
目的別歳入の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	285,452	1.2	-	285,452	
総務費	2,932,880	12.8	33,489	2,726,453	
民生費	7,837,819	34.1	139,411	3,956,761	
衛生費	2,485,495	10.8	10,934	2,125,122	
労働費	2,546,000	0.0	-	2,546,000	
農林水産業費	591,872	2.6	194,901	377,687	
商工費	813,362	3.5	158,220	475,909	
土木費	2,943,510	12.8	1,678,973	1,411,291	
消防費	1,324,339	5.8	149,267	1,229,145	
教育費	2,698,608	11.7	217,023	2,174,647	
災害復旧費	9,849	0.0	-	9,849	
公債費	1,048,329	4.6	-	1,048,329	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,974,061	100.0	2,582,218	15,823,191	

性質別歳入の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,002,802	47.9	7,515,404	7,487,477	51.9
人件費	5,371,008	23.4	5,068,109	5,042,445	35.0
うち職員給	3,422,978	14.9	3,256,382	-	-
扶助費	4,583,465	20.0	1,398,966	1,396,703	9.7
公債費	1,048,329	4.6	1,048,329	1,048,329	7.3
元利償還金	1,048,329	4.6	1,048,329	1,048,329	7.3
内 うち元金	909,608	4.0	909,608	909,608	6.3
訳 うち利子	138,721	0.6	138,721	138,721	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,379,192	40.8	7,822,478	5,755,544	39.9
物件費	4,226,358	18.4	3,417,463	3,174,584	22.0
維持補修費	249,077	1.1	245,782	245,782	1.7
補助費等	1,822,793	7.9	1,597,834	984,426	6.8
うち一部事務組合負担金	136,996	0.6	136,928	136,928	1.0
繰出金	2,290,210	10.0	2,015,019	1,349,752	9.4
積立金	532,796	2.3	531,010	-	-
投資・出資金・貸付金	257,958	1.1	15,370	1,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,592,067	11.3	485,309	-	-
うち人件費	75,209	0.3	75,209	-	-
普通建設事業費	2,582,218	11.2	475,460	-	-
うち補助	963,143	4.2	47,153	-	-
うち単独	1,147,959	5.0	395,791	-	-
災害復旧事業費	9,849	0.0	9,849	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,974,061	100.0	15,823,191	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

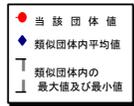
平成28年度 千葉県袖ヶ浦市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,754	23,053	701	624	757	14,643	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	62,306	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,652	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.93	km ²	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	23,675,231	千円	将来負担比率	4.5	%
歳出総額	22,974,061	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	624,247	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	14,138,917	千円			
地方債現在高	14,641,426	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

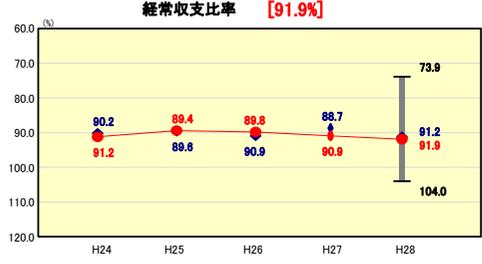
財政力



類似団体内順位 4/93 全国平均 0.50 千葉県平均 0.72

財政力指数の分析欄
 財政力指数については、前年度と比較すると0.01ポイント上昇した。本市は臨海部に大企業の工場群を有し、比較的豊富な税収に恵まれていたが、法人市民税の一部地方交付税原資化による税率の下落企業が増加した影響等による市税収入の伸び悩みに加え、扶助費関係支出の増加等は依然として続いている。
 類似団体と比較すると依然として高い水準を維持しているが、今後も持続可能な財政運営を継続していくため、歳入・歳出両面での一体的な改革に取り組んでいく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 56/93 全国平均 92.5 千葉県平均 92.6

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、前年度と比較すると1.0ポイント増加した。全国、県の類似団体平均よりも若干高い数値となっており、財政構造の硬化が進んでいる。要因としては、充実した公共施設の維持管理費や、高齢化等による扶助費の増加、類似団体と比較して高い人件費等があげられる。
 今後も、大幅な税収等の回復が見込めない中で、財政の弾力性を維持するため更なる経常経費の削減に努める。

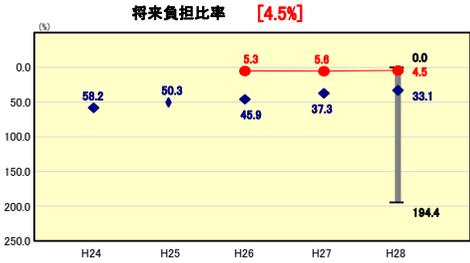
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 62/93 全国平均 123,135 千葉県平均 112,321

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費は、類似団体と比較すると、消防部門や教育部門において職員数が多いことから高い傾向にある。人事院や千葉県人事委員会の勧告内容に準拠した給与改定を行っているため、若干増加傾向にあるが、職制の見直しや昇格抑制、給料の一律減額措置などを実施し、人件費の抑制に努めている状況である。
 物件費については、ごみ処理について委託処理を行なっていること、充実した公共施設の維持管理費等が主要因となり、類似団体と比較して高い水準で推移していることから引き続き抑制に努める。

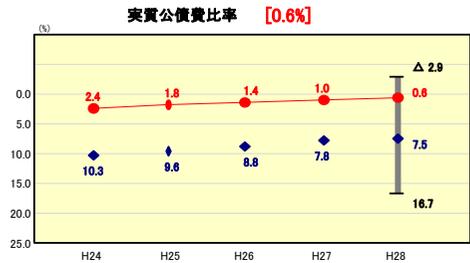
将来負担の状況



類似団体内順位 27/93 全国平均 34.5 千葉県平均 45.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については前年度と比較すると0.6ポイント低下している。引き続き類似団体平均を下回っており良好な状況ではあるが、近年の大規模な社会資本整備により、今後は将来負担比率の上昇が予想される。今後予定されている市役所庁舎の建替や、公共施設の老朽化対策等についても、計画的な事業実施により過度な地方債残高とならないよう留意していく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 7/93 全国平均 6.9 千葉県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、前年度と比較すると0.4ポイント低下した。過去の起債抑制策により、類似団体と比較しても良好な数値を維持している。近年の大規模な社会資本整備による借入額の増および市役所庁舎の建替計画等により、今後は実質公債費比率の上昇も見込まれているが、原則として比率を5パーセント以内に抑えるよう、計画的な事業実施に努めていく。

定員管理の状況



類似団体内順位 77/93 全国平均 7.90 千葉県平均 7.33

人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の臨海部は石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されており、大型化学消防車等の特殊車両の配備が必要となることから消防部門の職員数が類似団体と比較し多くなっている。また、教育に重点を置いた施策を行っているとともに、公民館、図書館、郷土博物館など充実した教育施設に正規職員を配置し運営していることから、教育部門の職員数も多くなっている。今後も定員適正化計画の方針に従い、民間委託の積極的な活用等を推進するとともに、次期総合計画の策定に合わせて機構改革を進め、更に効率的な行政組織の構築を図り、職員数の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 62/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 これまで、類似団体と比較し高水準であったことから、職制の見直しや昇格の抑制、給料の減額措置を行ってきた結果、前年度比で1.1ポイント下がっている。本市では、国家公務員との職員構成の違いや学歴にとらわれない人事登用が要因となり、ラスパイレス指数が高水準となりやすい傾向にあることから、今後は給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

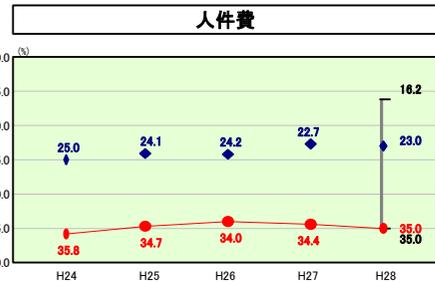
千葉県袖ヶ浦市

経常収支比率の分析

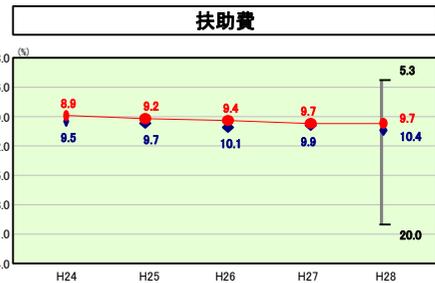
人口	62,306	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	61,652	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	94.93	km ²	実公債費比率	0.6	%
歳入総額	23,675,231	千円	将来負担比率	4.5	%
歳出総額	22,974,061	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	624,247	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	14,138,917	千円			
地方債現在高	14,641,426	千円			



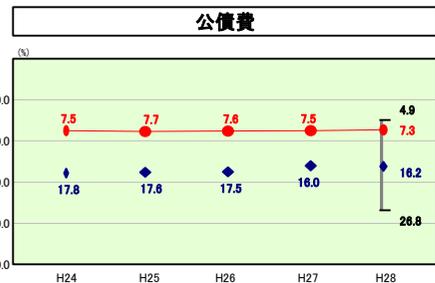
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



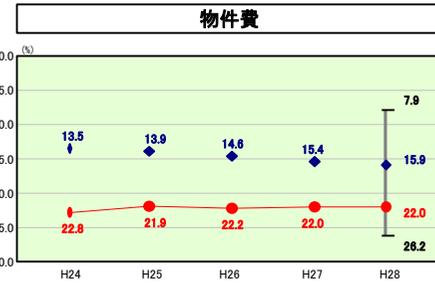
人件費の分析欄
 本市臨海部の石油コンビナート地区が特別防災区域に指定されており、災害対応に要する消防職員を確保しなければならないことから、類似団体よりも消防部門の職員数が多いことが影響し、経常経費に占める割合が高くなっている。
 今後も、定員適正化計画に基づく職員数の適正化や職制の見直し、給与削減措置を継続して実施し、人件費の抑制に努めていく。



扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率については、前年度と同ポイントとなった。類似団体平均と比較すると若干低い数値となっているが、児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉等については構造的に上昇傾向がしばらく続くと予測しているので留意していく必要がある。



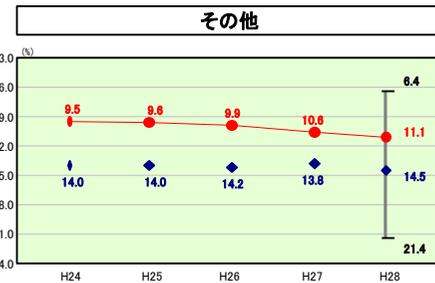
公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.2ポイント減少した。
 現状においては、過度な公債費負担とはならず、比率も類似団体平均を大きく下回っている。
 しかしながら、近年の大規模な社会資本整備による起債残高の増および据置期間終了による本格的な償還の開始により、今後は公債費が増加する見込であり引き続き低利な借入の実施等で



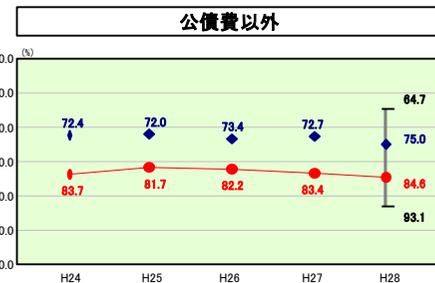
物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率が、類似団体と比較し高くなっているのは、ごみの全量搬出委託処理を行なっていることや図書館、健康施設、公民館等公共施設が多く、指定管理者制度の導入等を含むこれら施設の運営・維持・管理等の外部委託を推進してきたためである。
 今後も業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率については前年度と同程度であり、引き続き類似団体平均と比較しても良好な状況である。
 今後も補助金・負担金については、廃止を含めた見直しを定期的に実施することにより、経常経費の削減に努める。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率については、前年度と比較し0.5ポイント増加した。類似団体平均と比較すると比較的良好な状況であるが、他団体同様に後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が、一般会計の財政状況を圧迫する一因となっている。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し1.2ポイント増加し、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。
 要因としては、人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられることから、職員数や職員給与の抑制、公共施設のあり方の見直し等による物件費の抑制に引き続き取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

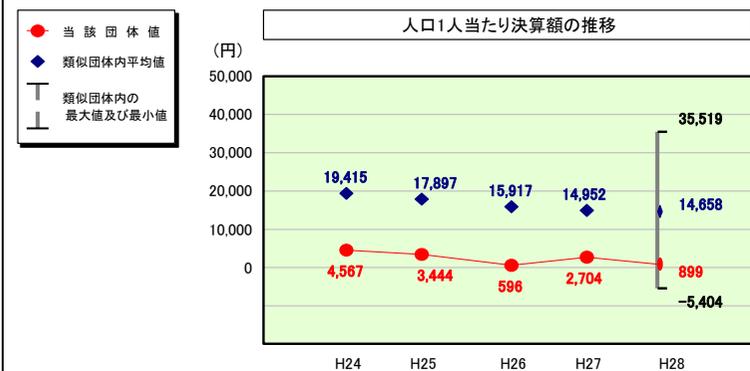
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	5,371,008	86,204	62,051 38.9
賃金(物件費)	22,459	360	5,713 93.7
一部事務組合負担金(補助費等)	56,844	912	5,796 84.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	149,029	2,392	1,167 105.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250,646	4,023	2,337 72.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,209	1,207	1,594 24.3
▲退職金	▲474,686	▲7,619	▲5,993 27.1
合計	5,450,509	87,480	72,665 20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.99	7.22	1.77
ラスバイレス指数	99.4	98.4	1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

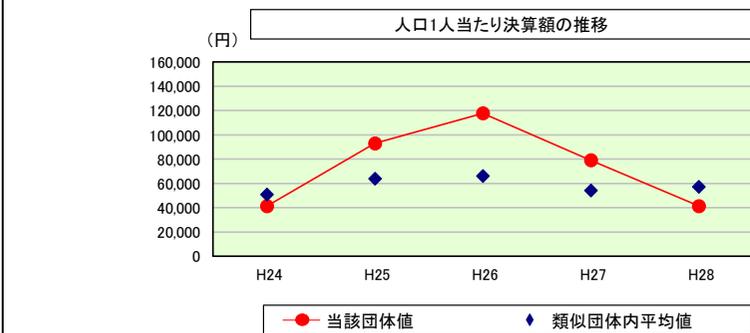


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,049,846	16,850	39,687 57.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	502,348	8,063	13,696 41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	128,380	2,060	1,733 18.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	790 -
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1 -
▲特定財源の額	▲445,130	▲7,144	▲5,521 29.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,179,426	▲18,930	▲35,785 47.1
合計	56,018	899	14,658 93.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,549,415	41,414	26.9	50,880	7.0	19.9
うち単独分	1,232,401	20,020	26.3	26,879	2.4	23.9
H25	5,754,849	93,006	124.6	63,956	25.7	98.9
うち単独分	1,677,600	27,112	35.4	29,239	8.8	26.6
H26	7,309,179	117,848	26.7	66,255	3.6	23.1
うち単独分	2,449,932	39,501	45.7	31,822	8.8	36.9
H27	4,912,958	79,161	▲32.8	54,227	▲18.2	▲14.6
うち単独分	2,327,711	37,506	▲5.1	29,694	▲6.7	▲1.6
H28	2,582,218	41,444	▲47.6	57,295	5.7	▲53.3
うち単独分	1,147,959	18,425	▲50.9	32,771	10.4	▲61.3
過去5年間平均	4,621,724	74,575	19.6	58,523	4.8	14.8
うち単独分	1,767,121	28,513	10.3	30,081	4.7	5.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

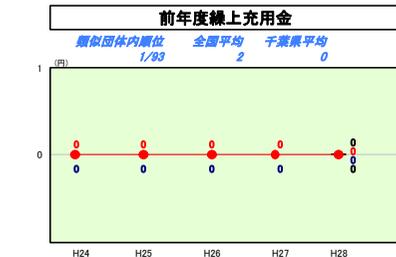
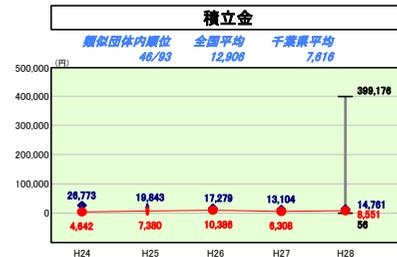
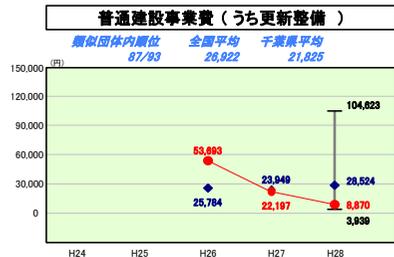
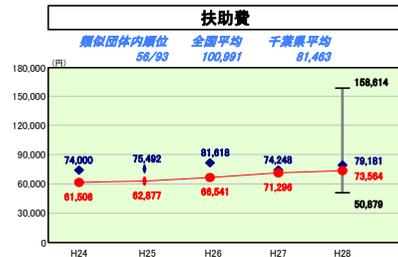
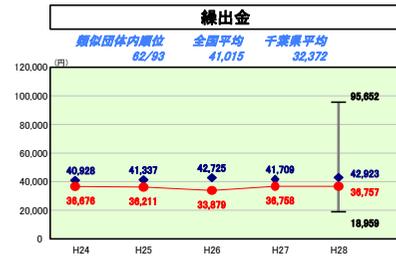
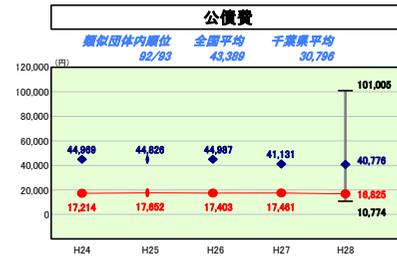
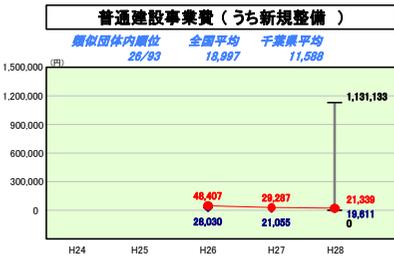
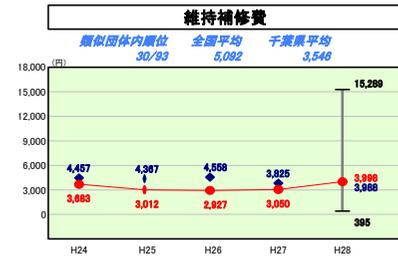
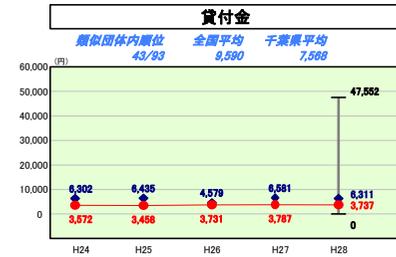
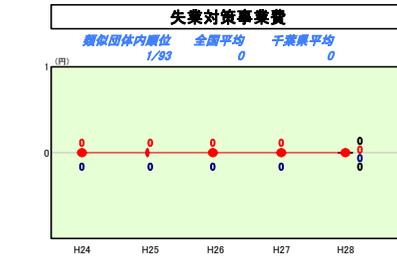
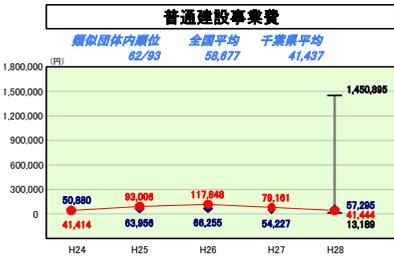
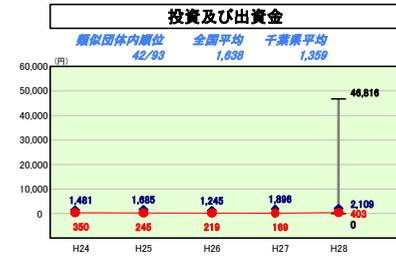
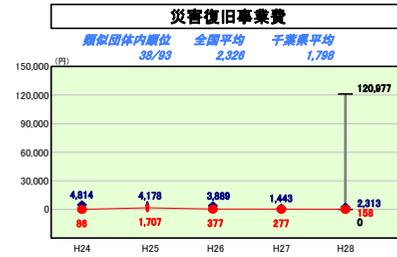
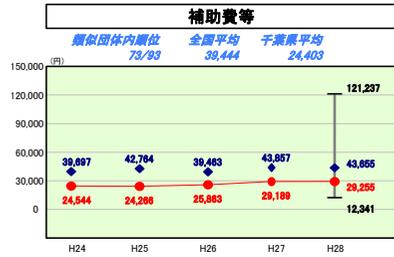
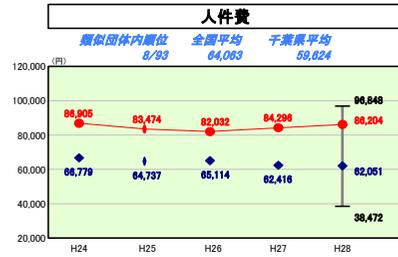
平成28年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	62,306	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,652	人(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	94.93	km ²	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	23,675,231	千円	将来負担比率	4.5	%
歳出総額	22,974,061	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	624,247	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	14,138,917	千円			
地方債現在高	14,641,426	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについては、人件費、物件費等において類似団体内平均よりも高い水準となっており、公債費や補助費等において類似団体よりも低い水準となっている。
 また、普通建設事業費については、近年は減少傾向にある。これは平成25～27年度にかけて袖ヶ浦駅・長浦駅の駅舎及び自由通路の改修、学校給食センター建設等大規模な社会資本整備が集中したことから、類似団体平均よりも高い水準で推移していたが、これらの主要な事業が完了したためである。
 扶助費や公債費については今後も増加が見込まれ、公共施設の老朽化が進むことで普通建設事業費や維持補修費についても増加が見込まれることから、人件費や物件費等の抑制、将来を見据えた公共施設のあり方の検討等に取り組んでいる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

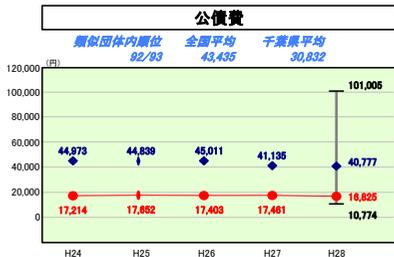
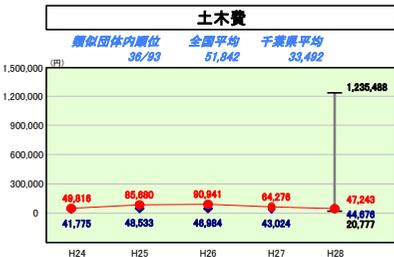
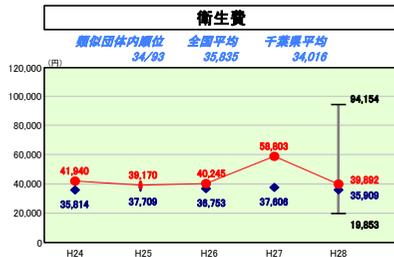
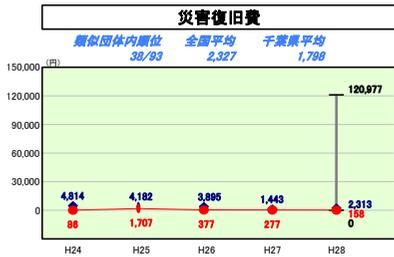
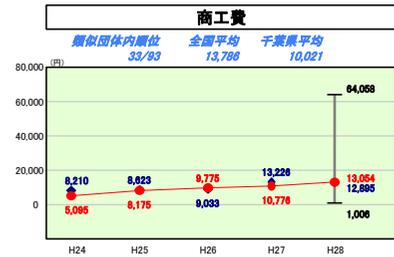
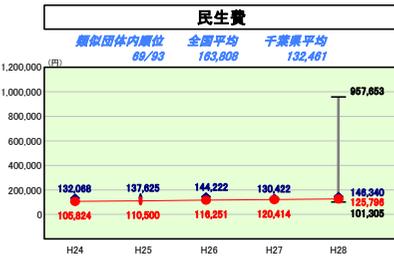
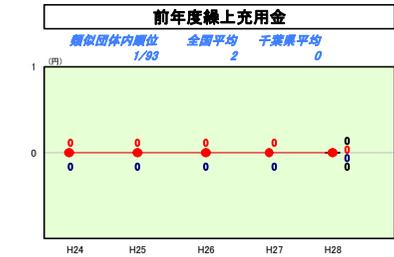
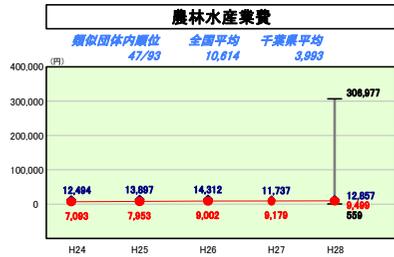
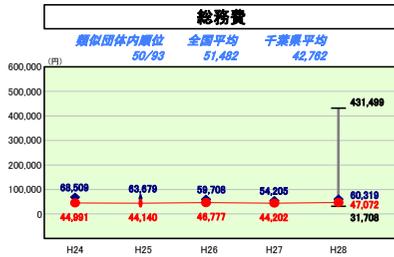
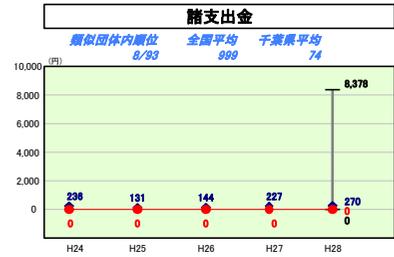
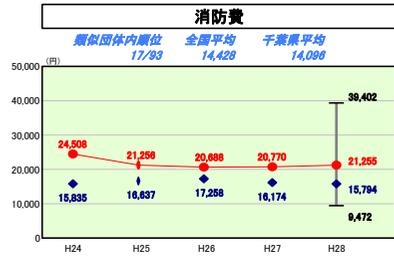
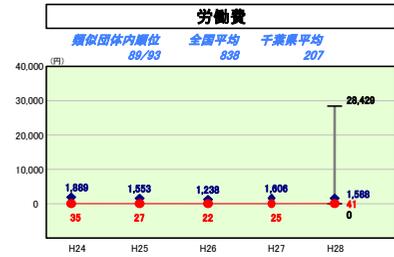
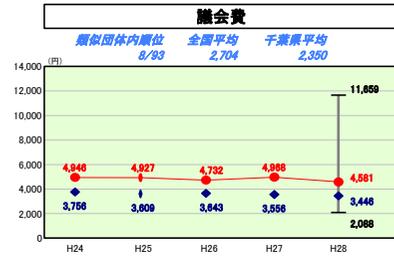
平成28年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	62,306	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,652	人(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	94.93	km ²	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	23,675,231	千円	将来負担比率	4.5	%
歳出総額	22,974,061	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	624,247	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	14,138,917	千円			
地方債現在高	14,641,426	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降は、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

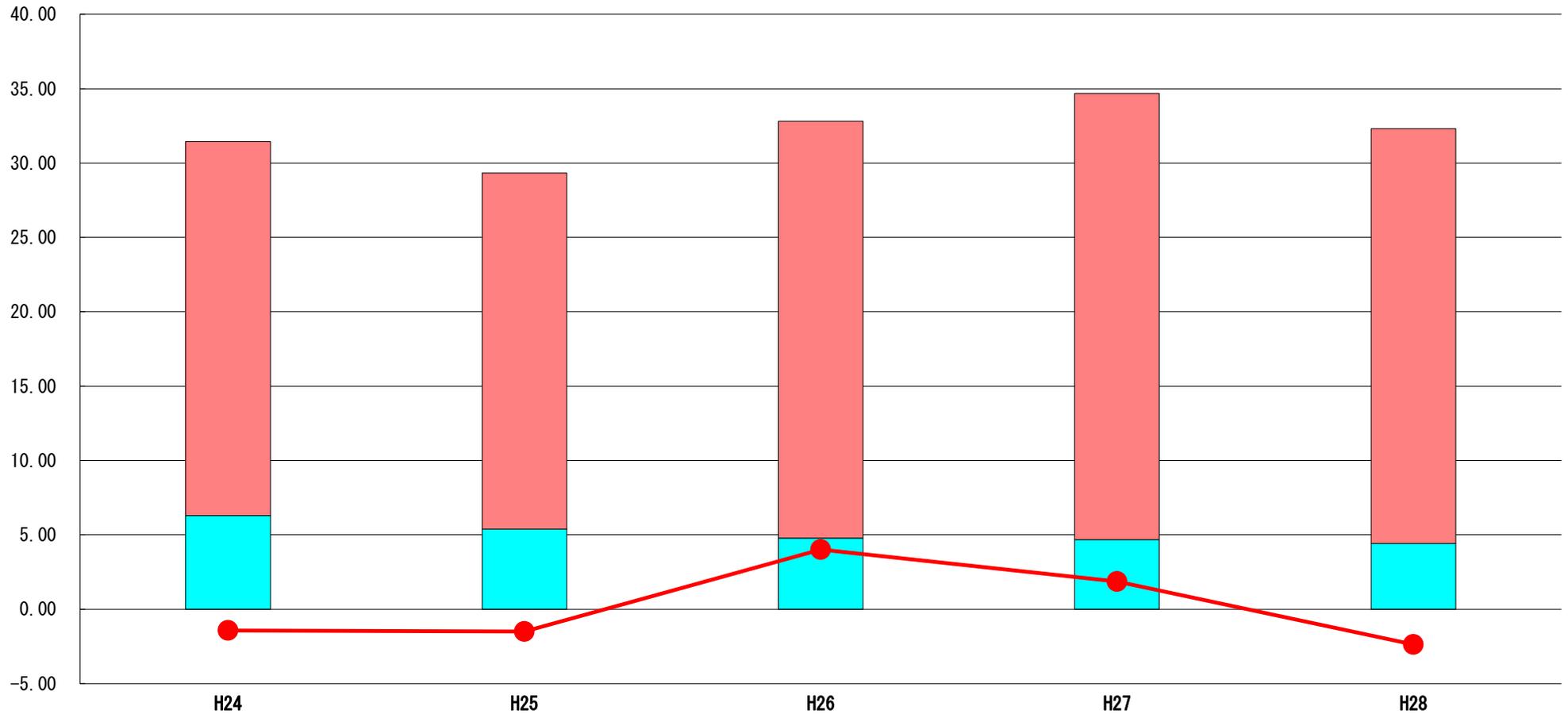
議会費、消防費等は類似団体に比較して高い水準にある一方、労働費、公債費等については低い水準にある。
 土木費については、大規模な社会資本整備を実施したことにより平成25~27年度については類似団体平均を大きく上回っていたが主要な事業が完了した28年度については類似団体平均に近づいた。
 消防費については、本市の臨海部は石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、消防部門の職員数が多いことから、類似団体の平均を大きく上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		25.14	23.95	28.04	30.02	27.89
 実質収支額		6.30	5.38	4.78	4.67	4.42
 実質単年度収支		▲ 1.43	▲ 1.50	4.01	1.86	▲ 2.37

分析欄

財政調整基金残高については平成26、27年度は積立が取崩しを上回ったことにより、残高増となったものの28年度は減となった。

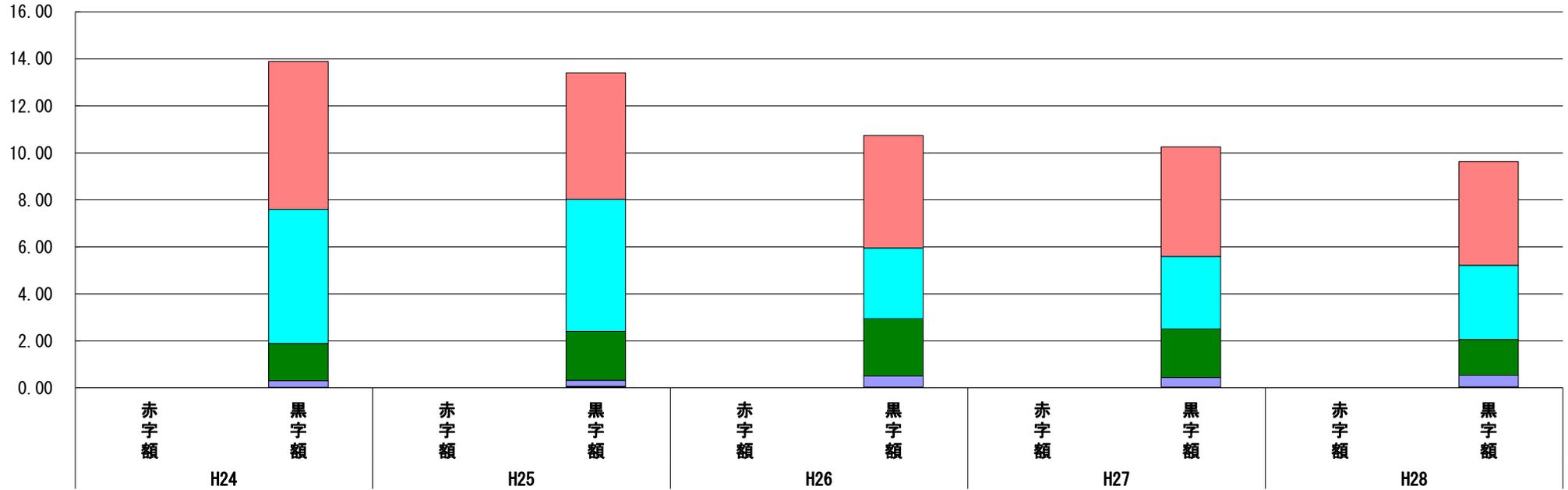
実質単年度収支についても人件費、扶助費の増及び平成32年から予定されている市庁舎の建て替えを見据えた庁舎整備基金への積み立て等により、財政調整基金の取り崩し額が増加したことから、28年度は赤字に転じた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.29	5.37	4.78	4.66	4.41
袖ヶ浦市水道事業会計		5.71	5.63	3.01	3.08	3.16
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		1.59	2.08	2.44	2.07	1.52
袖ヶ浦市介護保険特別会計		0.27	0.25	0.47	0.40	0.49
袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.03	0.03
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.03	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、問題のない状況である。
各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

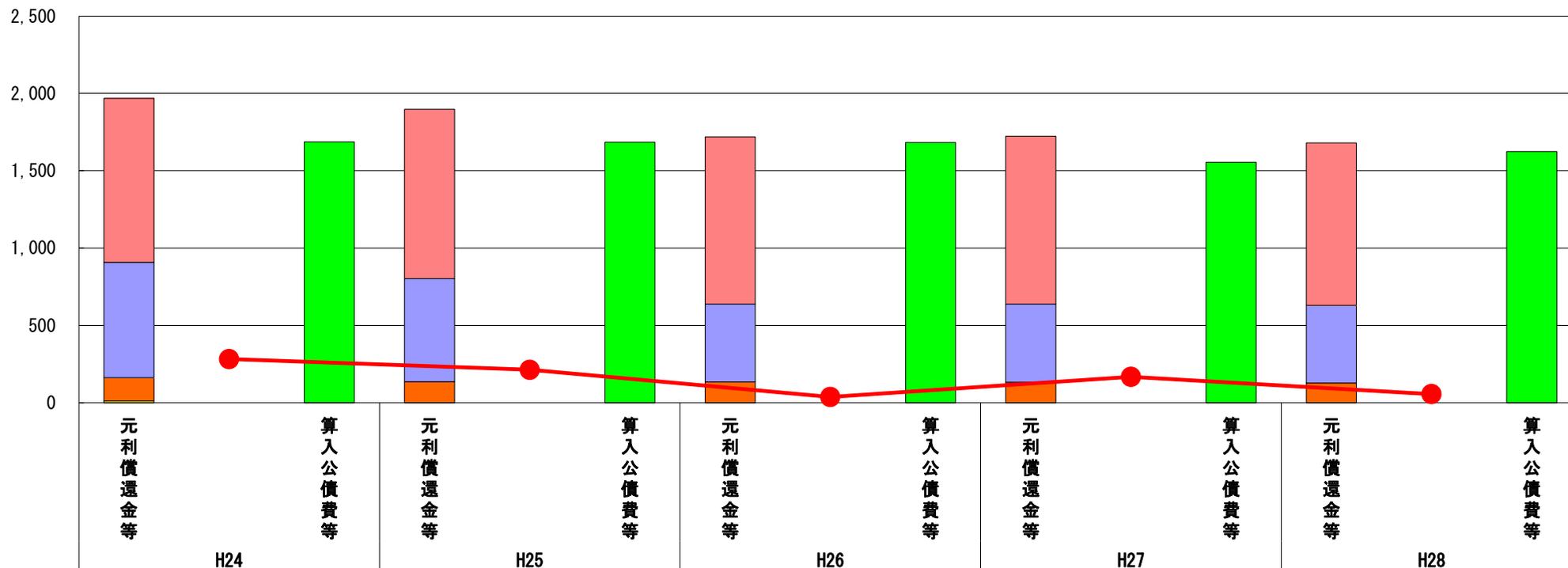
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,060	1,094	1,081	1,085	1,050
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		746	666	504	505	502
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		150	137	135	133	128
	債務負担行為に基づく支出額		12	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,686	1,684	1,683	1,555	1,624
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		282	213	37	168	56

分析欄

実質公債費比率については、元利償還金等が現状では減少傾向であるため、過度な公債費負担とはなっていない。

近年、大規模な社会資本整備事業を実施しており、今後は起債残高及び元利償還金の増加が見込まれるが、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

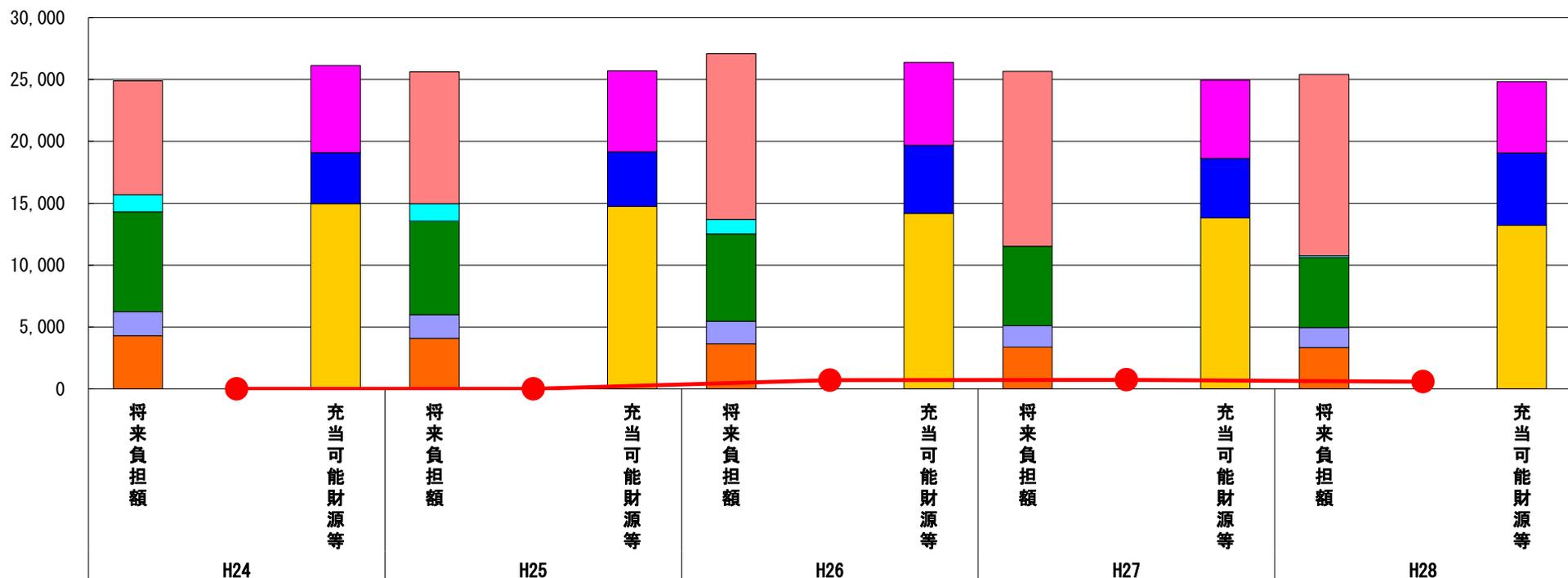
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,209	10,660	13,399	14,145	14,643
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,396	1,397	1,152	-	151
	公営企業債等繰入見込額		8,061	7,560	7,066	6,416	5,668
	組合等負担等見込額		1,940	1,924	1,825	1,729	1,613
	退職手当負担見込額		4,300	4,077	3,639	3,378	3,335
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	0	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,029	6,550	6,702	6,307	5,745
	充当可能特定歳入		4,135	4,408	5,507	4,819	5,858
	基準財政需要額算入見込額		14,965	14,755	14,177	13,811	13,222
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,223	▲ 96	695	731	583

分析欄

将来負担比率については、引き続き適正範囲内で推移している。
近年の大規模な社会資本整備事業の実施により、今後は一般会計に係る地方債の現在高の増加が見込まれるが、事業を計画的に執行し、将来負担比率の適正範囲内維持に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	62,306人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,652人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.93km ²		実質公債費比率	0.6%
歳入総額	23,675,231千円		将来負担比率	4.5%
歳出総額	22,974,061千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	624,247千円		(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	14,138,917千円			
地方債現在高	14,641,426千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 全国平均 57.8, 千葉県平均 58.1

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体内で平均的な数値である。今後は、公共施設再編整備計画に基づき、老朽化した職員住宅の除却や幼稚園の統合等に努めていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
過去からの起債抑制等により、将来負担比率は、5.6%と低い状態を維持しているが、一方で有形固定資産減価償却率は高い状況にある。今後は、過度な将来負担とならないように留意しながら、統廃合等を含め、老朽化対策を進めていく必要がある。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率			5.6	
	有形固定資産減価償却率			70.0	
類似団体内平均値	将来負担比率			37.3	
	有形固定資産減価償却率			55.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率、実質公債費率とも類似団体平均を大きく下回っており、いずれも過度な負担水準とはなっていないが、今後は、近年の大型公共事業の影響等で上昇が予想されている。今後も、過度な負担水準にならないように留意しながら、計画的な施設更新等を進めていく。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	-	-	5.6	4.5	
	実質公債費比率	2.4	1.8	1.4	1.0	0.6
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	37.3	33.1
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.8	7.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

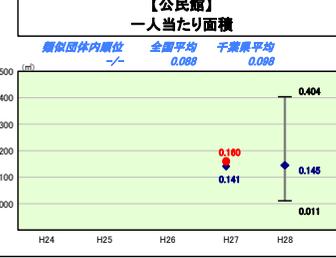
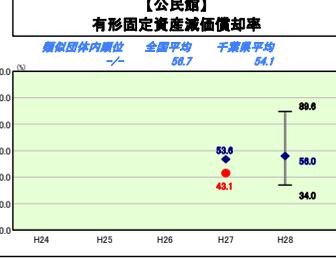
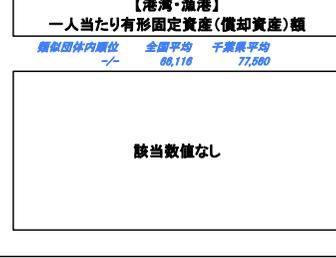
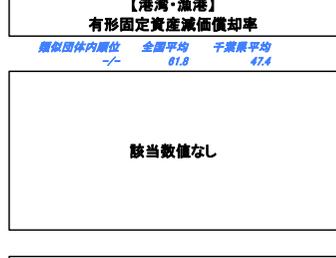
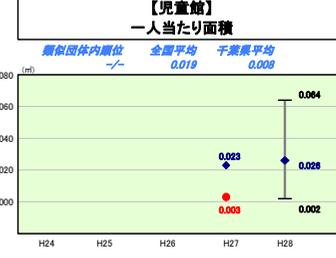
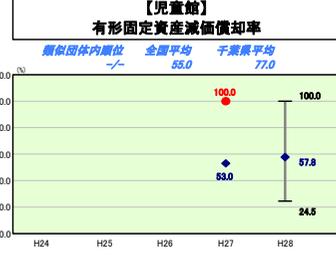
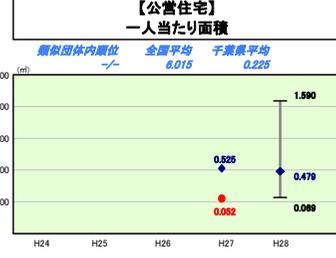
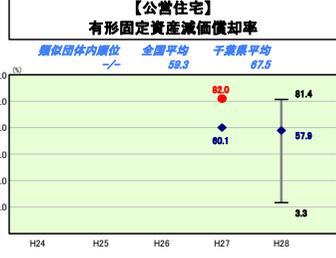
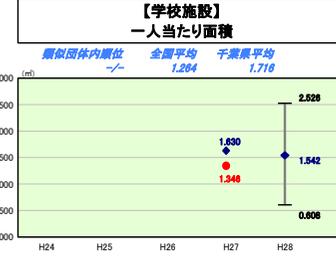
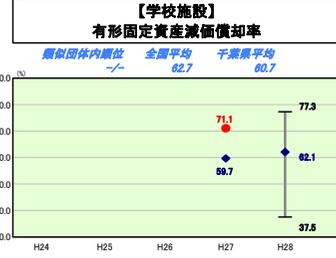
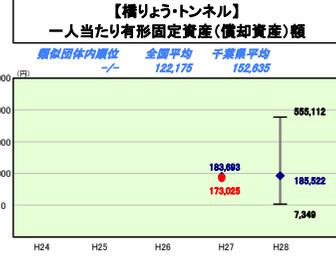
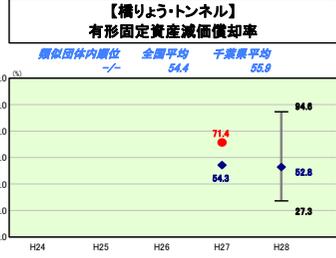
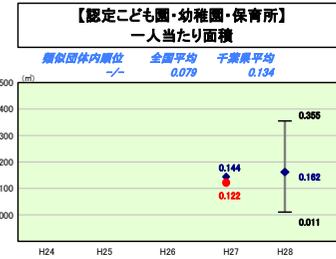
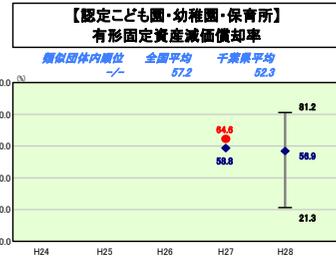
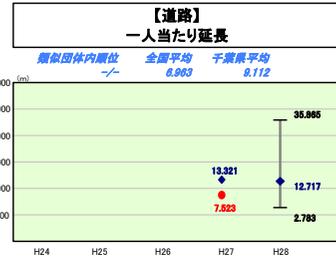
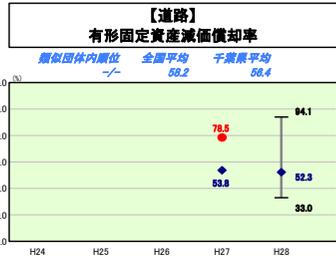
平成28年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	82,308人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	61,652人(H29.1.1現在)	道給実収赤字比率	-%
面積	94.93km ²	実収公債費比率	0.6%
歳入総額	23,675,231千円	将来負担比率	4.5%
歳出総額	22,974,061千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実収収支	624,247千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	14,139,917千円		
地方債残高	14,641,428千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査結果日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析図

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

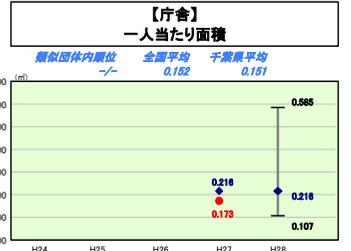
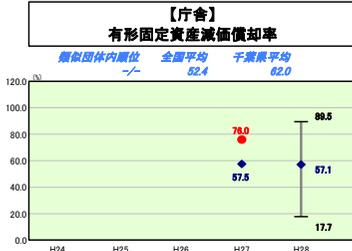
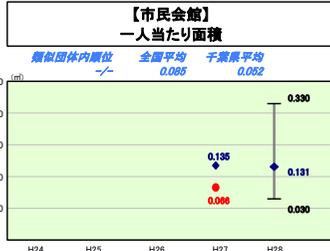
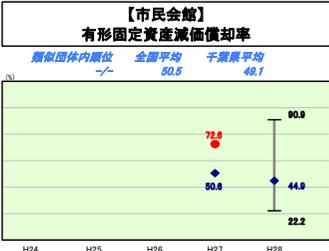
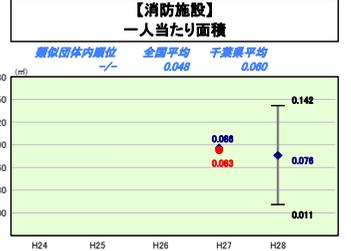
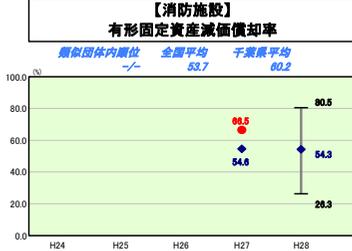
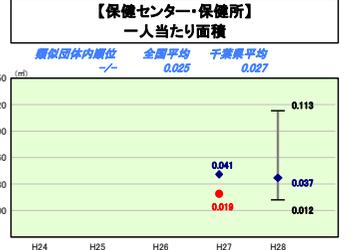
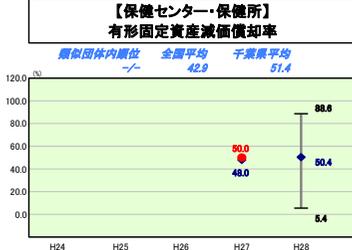
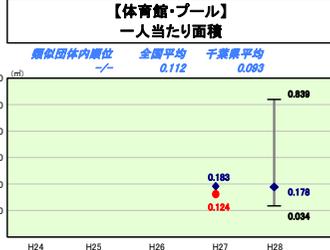
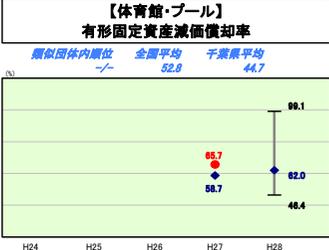
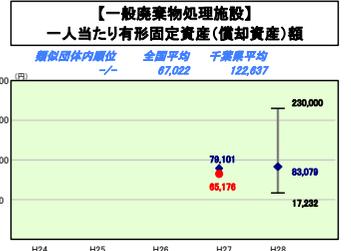
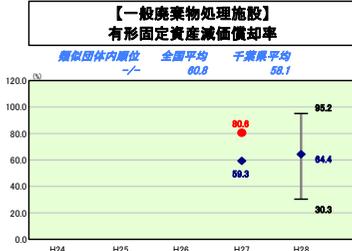
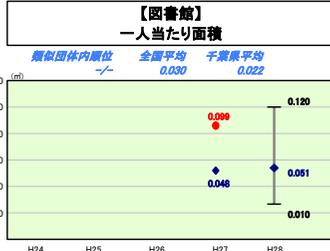
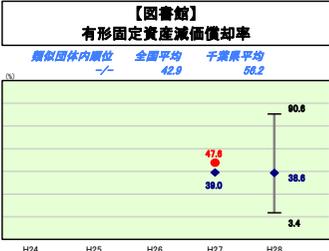
平成28年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	82,308人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	81,652人 (H29.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-%
面積	94.93km ²	実収公債費比率	0.6%
農入総額	23,875,231千円	将来負担比率	4.5%
農出総額	22,974,061千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実収収支	624,247千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	14,139,917千円		
地方債残高	14,041,428千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、千葉県平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄